

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 大阪府(東京都)
 (URL <http://www.hanwa.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	322,907	6.1	4,849	106.3	4,046	75.5
13年 9月中間期	304,219	10.5	2,351	42.5	2,305	141.4
14年 3月期	614,101		6,399		5,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	2,440	24.6	11	53
13年 9月中間期	3,235	438.3	15	29
14年 3月期	4,500		21	26

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 211,646,533株 13年 9月中間期 211,663,200株 14年 3月期 211,659,231株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0	00	-	-
13年 9月中間期	0	00	-	-
14年 3月期	-	-	5	00

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	292,939	50,786	17.3	239 98
13年 9月中間期	295,882	47,381	16.0	223 86
14年 3月期	288,446	48,963	17.0	231 33

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 211,631,690株 13年 9月中間期 211,663,200株 14年 3月期 211,655,368株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 31,510株 13年 9月中間期 952株 14年 3月期 7,832株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	637,000	6,200	4,600	円 銭	円 銭
				5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 74銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	205,666	70.2	208,000	70.3	200,499	69.5	5,167	2.6
現金及び預金	25,774		25,441		23,354		2,420	10.4
受取手形	36,811		50,880		41,517		4,706	11.3
売掛金	90,996		85,348		86,737		4,259	4.9
有価証券	-		4,224		1,706		1,706	100.0
商品	26,978		25,907		24,138		2,840	11.8
未着商品	4,091		2,738		2,814		1,277	45.4
前渡金	8,151		6,150		7,828		323	4.1
前払費用	177		189		107		70	65.4
短期貸付金	3,371		1,854		2,672		699	26.2
繰延税金資産	1,896		1,320		1,909		13	0.7
その他流動資産	7,990		4,236		8,244		254	3.1
貸倒引当金	573		292		532		41	7.7
固定資産	87,273	29.8	87,882	29.7	87,947	30.5	674	0.8
有形固定資産	39,859	13.6	42,269	14.3	41,430	14.4	1,571	3.8
建物	10,401		11,074		10,754		353	3.3
構築物	1,607		1,728		1,667		60	3.6
機械及び装置	160		205		189		29	15.3
車両及び運搬具	7		11		8		1	12.5
器具及び備品	106		1,238		1,234		1,128	91.4
土地	27,574		27,992		27,574		0	0.0
建設仮勘定	0		19		0		-	-
無形固定資産	494	0.2	251	0.1	391	0.1	103	26.3
ソフトウェア等	494		251		391		103	26.3
投資等	46,919	16.0	45,361	15.3	46,125	16.0	794	1.7
投資有価証券	9,495		8,499		9,404		91	1.0
子会社株式	27,475		26,546		26,577		898	3.4
出資金	2,497		2,363		2,667		170	6.4
子会社出資金	17		17		17		-	-
長期貸付金	803		1,083		1,007		204	20.3
従業員長期貸付金	788		911		869		81	9.3
破産債権・更生債権等	2,215		1,599		2,027		188	9.3
長期差入保証金	4,563		4,219		4,255		308	7.2
その他投資等	3,894		4,446		4,050		156	3.9
貸倒引当金	4,832		4,327		4,753		79	1.7
資産合計	292,939	100.0	295,882	100.0	288,446	100.0	4,493	1.6

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 比	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	205,624	70.2	211,099	71.4	199,228	69.1	6,396	3.2
支払手形	33,239		28,562		24,991		8,248	33.0
買掛金	53,377		59,079		61,253		7,876	12.9
短期借入金	102,735		114,878		101,130		1,605	1.6
未払金	499		275		242		257	106.2
未払費用	489		603		652		163	25.0
未払法人税等	10		20		16		6	37.5
前受金	6,349		4,619		6,541		192	2.9
預り金	6,988		1,138		1,846		5,142	278.5
賞与引当金	1,200		1,100		1,200		-	-
その他流動負債	734		821		1,352		618	45.7
固定負債	36,528	12.5	37,401	12.6	40,255	13.9	3,727	9.3
長期借入金	31,000		35,080		34,520		3,520	10.2
退職給付引当金	1,447		957		1,188		259	21.8
役員退職慰労引当金	341		258		280		61	21.8
土地買戻損失引当金	2,037		-		2,037		-	-
その他固定負債	1,701		1,105		2,229		528	23.7
負債合計	242,152	82.7	248,501	84.0	239,483	83.0	2,669	1.1
(資本の部)								
資本金	45,651	15.6	45,651	15.4	45,651	15.8	-	-
利益剰余金	5,883	2.0	3,235	1.1	4,500	1.6	1,383	30.7
利益準備金	105		-		-		105	-
中間(当期)未処分利益	5,777		3,235		4,500		1,277	28.4
(中間(当期)純利益)	(2,440)		(3,235)		(4,500)			
土地再評価差額金	418	0.2	-	-	418	0.1	-	-
株式等評価差額金	324	0.1	1,504	0.5	769	0.3	445	57.9
自己株式	4	0.0	-	-	1	0.0	3	-
資本合計	50,786	17.3	47,381	16.0	48,963	17.0	1,823	3.7
負債及び資本合計	292,939	100.0	295,882	100.0	288,446	100.0	4,493	1.6

中 間 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
				自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率		
経 常 損 益 の 部	営業収益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	売上高	322,907	100.0	304,219	100.0	614,101	100.0	18,688	6.1		
	営業費用	318,057	98.5	301,868	99.2	607,702	98.9	16,189	5.4		
	売上原価	308,901	95.7	292,546	96.1	589,036	95.9	16,355	5.6		
	販売費及び一般管理費	9,156	2.8	9,322	3.1	18,665	3.0	166	1.8		
	営業利益	4,849	1.5	2,351	0.8	6,399	1.1	2,498	106.3		
	営業外収益	789	0.3	1,929	0.6	2,484	0.4	1,140	59.1		
	受取利息及び受取配当金	365		1,836		2,253		1,471			
	その他の収益	424		92		230		332			
	営業外費用	1,592	0.5	1,974	0.6	3,612	0.6	382	19.4		
支払利息	1,129		1,490		2,752		361				
その他の費用	463		484		860		21				
経常利益		4,046	1.3	2,305	0.8	5,271	0.9	1,741	75.5		
特 別 損 益 の 部	特別利益	248	0.1	-	-	-	-	248	-		
	固定資産売却益	248		-		-		248			
	特別損失	1,832	0.6	369	0.1	2,646	0.4	1,463	396.5		
	投資有価証券評価損	1,749		-		59		1,749			
	子会社株式評価損	82		253		394		171			
ゴルフ会員権評価損	-		115		155		115				
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		2,037		-				
税引前中間(当期)純利益		2,462	0.8	1,936	0.7	2,625	0.5	526	27.2		
法人税、住民税及び事業税		8	0.0	20	0.0	33	0.0	12			
法人税等調整額		13	0.0	1,320	0.4	1,909	0.3	1,333			
中間(当期)純利益		2,440	0.8	3,235	1.1	4,500	0.8	795	24.6		
前期繰越利益		3,336		36,994		36,994		40,330			
資本減少による欠損金填補額		-		36,994		36,994		36,994			
中間(当期)未処分利益		5,777		3,235		4,500		2,542			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

評価基準……………原価基準

評価方法……………移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準……………原価基準

評価方法……………移動平均法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

(3) 商品、未着商品

評価基準……………低価基準(切放し方式)

評価方法……………移動平均法又は個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸資産の一部については定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

(5) 土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日(平成19年3月)の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金
- b. ヘッジ手段・・・商品先渡取引
ヘッジ対象・・・非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引
- c. ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・子会社持分投資

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(中間貸借対照表)

1. 資本の部の表示方法の変更

当中間期末より、商法施行規則の改正に基づき、「利益準備金」及び「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として、「評価差額金」は「株式等評価差額金」として表示しております。

なお、前年中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 自己株式

前年中間期末まで、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」は、商法施行規則の改正により前期末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,924 百万円	6,107 百万円	6,611 百万円
2. 担保に供している資産	26,686 百万円	29,856 百万円	26,939 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	9,741 百万円	7,802 百万円	6,128 百万円
4. 受取手形割引高	4,021 百万円	7,080 百万円	4,982 百万円

5. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後、「その他流動資産」に含めて表示しております。

6. 中間期末日満期手形の会計処理については、前年中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

前年中間期末日満期手形は、次のとおりであります。

受 取 手 形	- 百万円	8,489 百万円	4,531 百万円
支 払 手 形	- 百万円	4,167 百万円	4,351 百万円

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産減価償却実施額	441 百万円	517 百万円	1,039 百万円
無形固定資産減価償却実施額	59 百万円	30 百万円	78 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借 手 側)

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合 計)
取得価額相当額	1,693 百万円	122 百万円	1,815 百万円
減価償却累計額相当額	833 百万円	67 百万円	900 百万円
中間期末残高相当額	860 百万円	55 百万円	915 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額 (1年以内307百万円)(1年超644百万円)〔合計952百万円〕

(当中間期の支払リース料173百万円)(同減価償却費相当額159百万円)(同支払利息相当額14百万円)

2. オペレーティング・リース取引

(借 手 側)

未経過支払リース料 (1年以内 1百万円)(1年超 2百万円)〔合計 3百万円〕

売上高付表

(1) 商品別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

区 分 \ 期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
鉄 鋼	条 鋼	66,331	20.5	63,362	20.8	127,387	20.7	2,969	4.7
	鋼 板	72,049	22.3	67,245	22.1	135,024	22.0	4,804	7.1
	特 殊 鋼 他	35,491	11.0	33,186	10.9	69,930	11.4	2,305	6.9
	小 計	173,872	53.8	163,794	53.8	332,342	54.1	10,078	6.2
非 鉄 金 属		29,257	9.1	28,338	9.3	54,223	8.8	919	3.2
食 品		47,638	14.7	41,008	13.5	85,861	14.0	6,630	16.2
石 油 ・ 化 成 品		52,916	16.4	53,509	17.6	106,514	17.3	593	1.1
木 材		14,137	4.4	13,042	4.3	25,456	4.2	1,095	8.4
機 械 他		5,083	1.6	4,527	1.5	9,702	1.6	556	12.3
合 計		322,907	100.0	304,219	100.0	614,101	100.0	18,688	6.1

(2) 業態別売上高

単位：百万円
百万円未満切捨

区 分 \ 期 別		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		前 年 中 間 期 比	
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	増減金額	増減率(%)
国 内 取 引		208,232	64.5	204,989	67.4	414,585	67.5	3,243	1.6
実 需 家 向		185,727	57.5	181,133	59.6	367,321	59.8	4,594	2.5
指 定 特 約 店 向		22,505	7.0	23,855	7.8	47,263	7.7	1,350	5.7
貿 易 取 引		114,674	35.5	99,230	32.6	199,516	32.5	15,444	15.6
輸 出		48,652	15.1	35,286	11.6	76,080	12.4	13,366	37.9
輸 入		66,022	20.4	63,943	21.0	123,436	20.1	2,079	3.3
合 計		322,907	100.0	304,219	100.0	614,101	100.0	18,688	6.1